

GIGAスクール構想と

「主体的・対話的で深い学び」のゆくえ

都留文科大教授 佐藤 隆

新「学習指導要領」での「主体的・対話的で深い学び」の提起

小学校では「学習指導要領」が2020年度からスタートしましたが、新型コロナウイルスの影響でその十全な展開はできなかつたとみるべきでしょう。私は現在の「学習指導要領」のあり方を肯定しているわけではありませんが、今回の「学習指導要領」がそれぞれの学校でどのように具体化していくのかということには注目してきました。

それは、これまでの「学習指導要領」の中心テーマであった「何を学ぶか」（コンテンツ主義）よりも、「主体的・対話

的な深い学び」が奨励されるというメッセージと受け取ったからでした。そうであれば、所与の知識・価値・世界観を効率的に伝達する教育観、いわゆる「銀行型教育」（パウロ・フレイレ）とは異なり、学びの主体としての子ども・若者が自ら編み直し、自分にとって意味のある知として構造化・体系化していくプロセスが重視されているようにも見えたからです。

突如飛び出したGIGAスクール構想

しかし、このところの文科省の動きを見てみると、私の期待はどうやら裏切ら

れたようです。それは、「学習指導要領」実施直前の2019年12月に萩生田文部科学大臣名で出された文書「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて」によって、「1人1台端末環境」メッセージが「主体的・対話的な深い学び」メッセージをかき消してしまったように見えるからです。

それを加速させたのが「コロナ禍」でした。コロナ禍は、遠隔授業にも必要なICT環境の整備の必要性についての合意を図るとともに、そうしなければ「教育格差」が起きてしまうという「脅し」を教育関係者と保護者にかけるもの

となりました。こうした状況のさなかの2020年7月に文科省は「『GIGAスクール構想』について」を公表したのです。そこには「1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するものであることを目的とする」とあります。これ以降「GIGAスクール」は一種のバズワード（はやり言葉）となり、現在に至っています。

GIGAスクールとはなにか

ところで「GIGAスクール」とはいったい何なのでしょう。言葉はよく聞きますが具体的な内容はあまり知られていないように思います。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの頭文字から成り立っていますが、これだけではまだわかりません。

先の「『GIGAスクール構想』について」のなかでは、ICT環境のもとでデジタル教科書・教材等を用いることで次のように「学びのイメージ」の変容が起ころうとしています。そこでは、「ステッ

プ1…すぐにでも、どの教科でも、誰でも、活かせる1人1台端末」「ステップ2…教科の学びを深める。教科の学びの本質に迫る」「ステップ3…教科の学びをつなぐ。社会課題等の解決や一人一人の夢の実現に活かす」という段階が示されています。さらにこれらを通じて「工夫次第で、学びの可能性は無限大に」なるとも述べています。

また、GIGAスクールにはこれまでの学びに比べて次のようなメリットがあるとも述べています。それは、これまでは「1人1人の理解等に応じた学びは困難であった」が、GIGAスクールでは「各人が同時に別々の内容を学習できるとともに各人の学習履歴が自動的に記録されるので結果として1人1人の教育的ニーズ・理解度に応じた個別学習や個に応じた指導が可能」となるとともに、協働学習においても「積極的な子はいつも発表するが、控えめな子は『お客さん』」になっていたが、これからは「全ての子供が情報の編集を経験しつつ、多様な意見にも即時に触れられる」のだとしています。

長々と引用しましたが、しかしこのどこがGIGAスクール（すべての人々に

とって国際的で革新的創造にむかう道へと続く学校）なのでしょう。それより先に知りたいのは、誰が、どのような意図で「国際的で革新的創造」を求めているのかということです。

構想を推進しているのは誰か

「GIGAスクール実現推進本部の設置について」（2019年12月）によれば、推進本部設置は、その2週間ほど前の閣議決定「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に端を発しているとしています。ここからGIGAスクール構想は教育的観点からというよりは経済対策という側面が強いことがわかります。そのためか、推進本部には文科省内部だけでなくオプザーバーとはいえ経済産業省や総務省などの関係者が参加しています。これら各省はGIGAスクール構想以前から「未来の教室」（経産省）、「未来の学び」（総務省）構想をうちだしており、それぞれEd Tech企業と呼ばれる教育情報産業と深く結びついてきました。

その意味では、文科省のGIGAスクール構想はこれまで各省庁が個別に構想していたものを具体的に実行に移すた

めのプラットフォーム的な役割を果たすものであるといえます。

そしてここからは「国際的」に見劣りすると思われる日本の学校のICT環境を教育情報産業によって「革新」すること、そしてここでのノウハウを蓄積して数十兆円ともいわれる海外市場進出を行政が後押しするのがGIGAスクール目的の一つなのだとということが透けて見えてきます。実際、文科省の「GIGAスクール構想」や経産省の「未来の教室」のホームページには導入例やICT機器・コンテンツの紹介などで埋まっており、まるで企業の見本市です。

学びを縛るGIGAS クール構想

これだけならば、「行政と民間企業がありふれた癒着」といった構図にすぎません。もちろんそれはそれで問題ですが、それで済まないところにGIGAスクール構想の「奥行き」の深さがあります。先の長い引用の中で「学びのイメージ」の変容の紹介では平板でつかみどころがないという印象を与えたかもしれせん。

しかし、その具体的な展開を見ると、

デジタル教科書の単元や教材等をコード化して学習指導要領の項目とリンクして学習内容を組み立てるとされ、教育内容と教育方法への大胆な介入が行われることとなります。そうなれば授業は「学習指導要領」の指示通りに展開せざるを得ず、これまで以上に子どもの学びに縛り、これまで以上に子どもを縛り、教師の専門性を発揮することもできなくなることでしよう。ましてそれぞれの子どもは学習履歴（スタディ・ログ）まで管理するというのですから、子どもも教師もGIGAスクールのシステムに絡め取られ、「できるようになる」ことを迫られる客体としてしか生きられないことを余儀なくされることとなります。

キーワードは「個別最適 な学び」

ところで、GIGAスクール構想が出されて以来急速に使用頻度が増えている言葉が「個別最適化」や「個別最適な学び」です。これは「学習指導要領」改定時には使われていないものでした。GIGAスクール構想での使われ方は「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化さ

れ、資質・能力を一層確実に育成できる」(GIGAスクール構想の実現へ)リーフレット)というようなものです。しかし、考えてみると「最適」とはどういうことなのでしょう。そして誰にとつての「最適」なのでしょうか。さらにその「最適」を決めるのは誰なのでしょうか。

この「最適」発想の根底には、知識基盤社会とこれに接続するSociety5.0のもとで練り広げられるグローバルな競争を生き抜いていく国家・資本にとつて有用な人材育成システムづくりの狙いがあります。そして、国家・資本が階層化・序列化する価値に対応する「知識」や「資質・能力」を、子どもや若者が「身の丈に合った」学習で「効率よく」獲得していくというのが、「個別最適な学び」の姿だと言っはいいすぎでしょうか。

GIGAスクール構想がこのような内容だとすると、文科省や経産省が掲げている「個別最適な学び」は、「学習指導要領」で述べている「主体的・対話的で深い学び」の語感が与えるイメージとはずいぶんと異なります。もともと「学習指導要領」も、知識基盤社会・Society5.0を生きて抜いていくための「資質・能力」という言葉を連発してい

ましたからその根は同じだと言えるかもしれません。しかし、GIGAスクール構想の「個別最適な学び」のすすめは、「学習指導要領」の「資質・能力」論をさらにバージョン・アップして、これまで以上に競争を煽り、子ども・若者の「学び」を管理し、そこからの逸脱を許さないものとなっています。

お仕着せの「最適な学び」を乗り越える

このように、一見すると子ども・若者に寄り添うように見せながら、実際には知識基盤社会・Society5.0の求める基準で子ども・若者を値踏みし「最適な学び」を押しつけるようなものを教育と呼んでいいのでしょうか。私にはそうは思えません。これを乗り越える鍵は、やはり「学習指導要領」が言葉として一度は提起してくれた「主体的・対話的で深い学び」の本来的な理解のなかにその対抗原理が存在しているのだと思います。

それはこの100年の間で時代が大きく変わるとき、そして教育とは何かが問われるときに繰り返し参照され、教師たちを励ましてきた教育思想でもありません。そのひとつが国際的な新教育運動で

あり、その一翼を担ったJ. デューイやC. フレネの教育思想であり教育実践でした。彼らは外部の誰かに押しつけられる「最適」に見える学び（＝知識の伝達型教育）を厳しく批判しています。例えばデューイは「聴講するという行為は、受け身の姿勢で物事を受容してしまう態度の表れである」と述べています。フレネもまた伝達型教育を特徴づけているものは、生活に根ざすことのないものであり、子どもの内面にふれることがないのであるという問題点を指摘しています。

しかし、考えてみれば100年前の国際新教育運動に遡るまでもなく、このことは日本の教師たちが絶えず意識し、実践してきたことでもあります。

たとえば生活綴方教育は、子ども自身が生活を能動的に見つめ、そこに生まれる「なぜ」という問いをありのままに綴ることを通して世界を個性的に把握するとともに、読み合うことを通じてそれぞれの子どもたちが自らの生き方を値打ちあるものにしていくことを目指すものでした。

生活綴方教育に限らず、日本の教師たちは、子どもたちが間違いや失敗を恐れ

ずに、また時には回り道をしながら学び育つことを支える研究と実践を重ねてきたといえるでしょう。その意味でも、GIGAスクールの仕掛けに惑わされずに、日本の教師たちがそして世界の教育研究運動が分厚く積み上げてきた教育思想をあらためて振り返り、読み直し、子ども・若者とともに「教えー学ぶ」とはなにかをじっくりと考え合うことが大切です。

【注記】

本稿は、佐藤隆「コロナが照射する日本の教育課題」『教育』2020年11月号）および「教育情報 『令和の日本型学校教育』とはなにか」（同、2021年2月号）を踏まえてのものであり、一部重複する記述があります。

なお前記「教育情報」では、現在中教審で審議中の『令和の日本型学校教育』の構築を目指して「について論じました。ここでも「個別最適な学び」をキーワードにして、公教育の再編が検討されているので今後注視が必要です。